

○第 101 回（平成 30 年 5 月 23 日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 附属病院病棟 B 改修事業の見直しについて	(特になし)	
2 平成 31 年度施設整備費概算要求事項(案)について	(特になし)	
3 ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの機能強化について	<p>① 教職協働の観点から、センター長を教員とした場合、副センター長を事務職員にしてはどうか。</p> <p>② 規程を見ると、副センター長及び業務推進マネージャーの任期が 1 年となっているが、実質的な責任者の任期が 1 年というのは、センター運営の継続性の観点から問題はないのか。</p>	<p>① 今後、センターの体制を整備していく中で検討したい。</p> <p>② 規程上 1 年となっているが、再任を妨げているわけではない。キャリア分野などは状況の変化が激しいため、それに対応できる人事を行い易くするために任期を 1 年としている。</p>

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 30 年度国立大学法人筑波大学年度計画について	① 海外から日本(特に地方)に投資を呼び込むという観点から、筑波大の地の利を活かして、大学周辺に様々な研究所等が集積し共存するエコシステムの展開を期待している。	① サービスや技術を社会に実装するための実験場としてのまちづくりを目指し、自動運転やスマートシティ化など、産官学連携での取り組みを行っているところである。また、学士課程と大学院課程のそれぞれにおいて起業家教育に注力しているところであり、さらに、つくば全体をアピールするという発想で、ダボス会議の若手版とも言える「筑波会議」の開催を進めているところである。
2 筑波大学屋根崩落事故原因調査報告書について	① 建物構造の設計・検討にあたっては、外部の専門家など第三者の指摘が必要ではないか。	① 検証は、本学だけではなく他大学の専門家も含め行った。外部の専門業者を招き、現場と構造計算も含めた耐力の確認を進めているところである。

	② 定例会見での公表日が明日になっているが、本事故については、今まで公表されていなかったのか。	② 事故発生についてはすでに社会に向けて公表済みであり、事故原因の調査結果報告が明日となっている。
3 平成 30 年度学群及び大学院入学試験実施結果について	① 博士後期課程の充足率は急速に減っているのか。	① 近年はずっと減少傾向である。大学全体としての充足率は 100%を超えているが、理学系や工学系の一部で低い充足率となっている。特に、工学系は修士課程での就職率が高いため、博士後期課程の充足率を 100%に上げていく努力が必要と考えている。
4 嘉納治五郎・金栗四三特設ミュージアム(仮称)の設置の検討について	(特になし)	
5 第 162 回及び第 163 回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第 102 回 (平成 30 年 6 月 27 日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 29 事業年度財務諸表等について	<p>① 人件費に関して、給与改定増の影響を大学セグメントで対応するために、教職員配置の見直しをどのように行ってきたのか教えてもらいたい。</p> <p>② 経常収益の推移について、平成 24 年度から 26 年度まで外部資金が増加しているが、平成 27 年度から減少している理由は何か。</p>	<p>① 教員に関しては、各部局において 2 割の人員削減を想定したプランを立ててもらい、また、職員に関しては、退職者の補充を 2 分の 1 に留めることにより、人事院勧告の増に対応することができた。</p> <p>② 科研費は横ばい、寄附金は増加しているが、国からの受託研究や補助金は年度によって変動がある。特に、平成 28 年度及び 29 年度の補助金は大幅</p>

	<p>③ 病院収支について、医学部を有する 43 の国立大学の多くが赤字を計上しているところだが、筑波大学が黒字を計上しているのであれば、その点をアピールしてはどうか。</p> <p>④ 人件費の議論に関連して、従来の給与体系ではデータサイエンティスト等の優秀な教員の採用が難しいかと思うが、データサイエンティストの採用や養成について、大学として何か考えはあるか。</p> <p>⑤ 教員の基盤研究費は減少しているのか。</p> <p>⑥ 人件費の問題に関して、運営費交付金が年々減少することにより、有期雇用比率の増加を危惧している。雇用の安定によって教育の質を維持するため</p>	<p>に減少しているため、外部資金全体として減少に転じてしまっている。なお、補助金を含め、外部資金の獲得については、担当副学長を中心に取り組んでいる。</p> <p>③ 検討したい。ただし、黒字を計上すること自体が目標となることには疑問を感じており、黒字を計上した翌年度には機器や人員に投資するなど、バランスの取れた経営を図りたい。</p> <p>④ デジタルサイエンステクノロジーの分野に関しては、本学の教員の資質は非常に高く、給与体系についても、能力に応じた額を支給できる体制を整備している。なお、学士レベルでは情報学の単位を必修としており、修士・博士レベルにおいても、新たなプログラムや他大学とのコンソーシアムを検討している。また、人工知能科学センターを設立し、基本的な数学から農業や医療への応用を見据えた研究体制と人材育成を進めている。</p> <p>⑤ 運営費交付金の減少に伴い、基盤研究費は減少しており、必然的に、外部資金の獲得が必要な状況となっている。</p> <p>⑥ 外部資金によって研究を担当する教員は有期雇用で、基盤的な研究者でありながら教育を担当する教員は承継枠で雇用することにより、教育に影響</p>
--	---	---

	には、パーマネント雇用の比率を下げない工夫が必要かと思うが。	が出ない工夫をしている。ただし、研究を担当する教員でも、優秀な人材を安定的に雇用する必要性もあることから、有期で雇用した人材を承継枠に移す本学独自の制度を運用している。
2 平成 29 事業年度にかかる業務の実績に関する報告書について	(特になし)	
3 春日地区における宿泊等複合施設整備事業について	① 現在の稼働率が低い理由と、整備後に稼働率が上がる見通しがあるのか伺いたい。 ② 民間事業者の協力を得るにあたり、どのような方式を採用するのか。	① 現在の稼働率が低い理由は、老朽化と食事ができる環境がないことである。ゲストハウスの整備にあたっては、民間事業者と相談の上、コンビニ及び食堂を設置することにより、7 割以上の稼働率の確保を見通している。 ② 大学の土地を担保とした上で、業者が採算を計算して建設する、民設民営による方式を採用する。
4 附属病院病棟 B 改修事業の見直し案について	(特になし)	
5 職員就業規則の一部改正について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 筑波大学における学生への新たな経済支援モデルについて	(特になし)	
2 創基 151 年筑波大学 50 周年記念基金について	① 寄附開拓にあたっては、民間の専門コンサルティング会社も利用するのか。	① 民間の専門会社の利用はしていないが、本学のスタッフの中にファンドレイザーや証券会社出身者がおり、他大学の実施状況を確認した上で、今回

		の目標金額を設定した。
3 平成 29 年度卒業生・修了者の進路状況について	(特になし)	
4 平成 30 年度「卓越大学院プログラム」について	(特になし)	
5 第 164 回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第 103 回 (平成 30 年 9 月 26 日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる認定申請書類の提出について	(特になし)	
2 微生物サステナビリティ研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	<p>① 野心的な構想であるが、大学として、財源面・施設面でどのように対応していく予定なのか。</p> <p>② なぜ「サステナビリティ」という名称にしたのか。</p>	<p>① まずは人材の支援が重要と考えており、専任教員を戦略枠から投入する予定となっている。施設面では、当面は人体に有害ではなく有用な微生物を研究対象とし、また、オープンファシリティ化している研究機器を利用するため、既存の施設で対応できると考えている。</p> <p>② SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)に関する研究を前面に出す研究センターが本学にはないため、生命関係に関しては当センターを一つの拠点とするべく、「サステナビ</p>

		リティ」という名称を付した。また、微生物を使って自然界のサステナビリティを保守し、貢献していくという意味も含めている。
--	--	---

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 31 年度筑波大学概算要求の概要について	① 全体で運営費交付金が増額となっているが、基幹経費部分は減額にならないのか。 ② 機能強化事業における「影響額」とは何か。	① 基幹経費部分は毎年減額となっている。ただし、今回の増額要求では、共通政策課題分の基盤的設備等整備分等で新規要求をしているため、その部分により運営費交付金全体としては増額になっていると理解している。 ② 機能強化促進係数として各大学が毎年度削減分として拠出している累積額のことである。
2 平成 29 事業年度財務諸表の承認について	(特になし)	
3 平成 30 年度附属病院収支・損益決算(見込)について	(特になし)	
4 第 165 回及び第 166 回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第 104 回 (平成 30 年 10 月 24 日)

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 30 年度組織評価の実施結果について	① 法人評価との関係性について教えてもらいたい。	① 法人評価は、6 年間の中期目標に対しての評価を文科省から受けるものである。一方、組織評価は、法人評価と連動するものではあるが、教育・研究内容についての具体的な評価を、各組織

	<p>② 予算配分は努力度評価ととらえてよいか。</p> <p>③ 人文社会科学分野の研究指標を見ることはできるのか。</p>	<p>と執行部の間で行う位置付けとなっている。</p> <p>② 努力度評価としている。</p> <p>③ TSUKUBA index とインターネット上で検索すると、数値等を全て見ることが可能である。人文社会系については、従来のインパクトファクターでは評価が付かないことが多いため、定量的に評価できる指標として本学が開発した TSUKUBA index を用いている。</p>
<p>2 平成 29 年度財務経営レポートの公表について</p>	<p>① 最近の民間企業のトレンドとして、財務情報と非財務情報を合わせた統合報告書の導入が進んでいるが、筑波大学も、基本理念等を加味した報告書を将来的に作成してはどうか。</p> <p>② 附属病院の病床当たりの収益が劇的に改善している理由は何か。</p> <p>③ 附属学校の財源確保についてどう考えているか。</p> <p>④ 研究経費について、教員 1 人当たりが経常的に使用できる配分額の計算はしているのか。</p>	<p>① 次年度に向けて検討したい。</p> <p>② 無理のない範囲で、病床の滞在日数を少なくし、病棟の回転率を上げることで収益を改善している。</p> <p>③ 外部資金獲得のための事業を検討しているところである。また、ラボラトリースクールとして活用する観点から、研究教育に資する形で支援できる方策を検討しているところである。</p> <p>④ 計算上の配分額と教員が自由裁量的に使用できる額には開きがあるため、今回は「総支出額に研</p>

	⑤ 人件費比率について、私立大学と比較して大体同じなのか。	究関係経費が占める割合」という表現にしている。 ⑤ 私立大学と同様の水準と考えており、学生と教員の比率を考慮すると、50%程度が妥当と考えている。
3 保健管理センターの改革について（中間報告）	① 精神科にかかる学生の見込数が多いように見られるが。	① 精神科、内科、整形外科、歯科のうち、精神科の受診者が最も多く、他大学でもそのような傾向にある。学生が抵抗なく受診できるよう、診療所の入口や配置を工夫しているところである。
4 平成 30 年度卓越大学院プログラムの採択及び今後のスケジュール等について	① 準備委員会等、当プログラムの責任組織はグローバル教育院の中に作られるのか。	① リーディング大学院プログラム等と同様に、グローバル教育院の中に運営会議等を組織し、当プログラムを支援する形となる。
5 平成 30 年度附属図書館特別展の開催について	（特になし）	
6 第 167 回教育研究評議会報告について	（特になし）	

○第 105 回（平成 30 年 12 月 19 日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 国立大学法人筑波大学財務規則等の改正について	① 余裕金の運用にあたり、同一発行体が発行した債券等への投資額が、特定余裕金の運用資産総額の 1 割となっているが、不自由ではないか。	① 現在の運用状況から見て問題ないと考えている。特に、本学は一般資金運用が順調に行われているので、文部科学大臣が認定する第 2 の運用基準に変更すれば、相当な利息の増加が見込まれると考えている。なお、改正内容については、文部科学省からの通知を踏まえたものとしている。
2 余裕金運用方針及び平成 30 年	① 特定余裕金は別会計かと思うが、基金等の形態	① 基金的な枠組みは作らず、奨学寄附金等を特定

<p>度寄附金資金繰計画等の変更について</p>	<p>は取らないのか。</p> <p>② スポーツ活動等を目的とした基金を創設し、それを運用対象としてはどうか。</p>	<p>余裕金として運用し、その利息を奨学金等の様々な事業に充てている。</p> <p>② 現状、基金は個別の目的で管理しているが、広くスポーツ活動全般のために使用できる基金の創設などを将来的には検討してみたい。</p>
<p>3 春日地区における宿泊等複合施設整備事業について</p>	<p>(特になし)</p>	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
<p>1 平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果について</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>2 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>3 平成 30 事業年度中間決算について</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>4 国立大学等施設整備予算(平成 30 年度補正予算)について</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>5 筑波大学に設置されている制振ダンパーについて</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>6 第 168 回及び第 169 回教育研究評議会報告について</p>	<p>(特になし)</p>	

○第 106 回（平成 31 年 1 月 22 日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 中期目標・中期計画の変更について	(特になし)	
2 平成 30 年度学内補正予算について	<p>① 大学院の定員充足率はどのような状況か。</p> <p>② 光熱水料に関して、筑波大学では水源の開発を J-POWER へ委託する等の活動は行っているか。</p>	<p>① 大学全体としては概ね 100%だが、専攻によってばらつきがある状況である。特に文系を中心に充足率が低い状況であり、人文社会科学分野の在り方を検討しなければならないと考えている。</p> <p>② 電気に関しては、一般競争の結果により契約会社を決定しており、なるべく基本料金を削減するよう交渉を行っているところである。水源開発については、本学の広大な敷地を活用する方策として検討してみたい。</p>
3 平成 31 事業年度における償還計画について	(特になし)	
4 就業規則の改正について	(特になし)	
5 テーラーメイド QOL プログラム開発研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	<p>① 「テーラーメイド」は適切な英語表記なのか。</p> <p>② センターのメンバーは学内者だけなのか。「外部資金客員教授」という記載があるが、外部の専門家も採用するのか。幅広い人材を集め、総合力を発揮することにより、研究の質が高まることを期待したい。</p>	<p>① ネイティブのチェックは受けているところである。なお、「QOL（クオリティ・オブ・ライフ）」も一般化されている略語である。</p> <p>② 基本的には本学の教員が中心となり研究を行う。食・運動・睡眠を専門とする三者が中心となり、さらに外部から様々な研究員を雇用し、共同で研究を行う予定である。</p>

	<p>③ 社会の関心が高い研究分野であるだけに、寿命や睡眠時間など、一般の人にわかりやすい具体的な研究目標を最初に掲げてはどうか。</p> <p>④ 例年新しい研究センターが設置されているが、これらのセンターのスクラップ・アンド・ビルドのバランスは取れているのか。</p>	<p>③ 寿命や睡眠時間など具体的な数値を研究目標として示すことは難しいが、社会貢献できるような活力ある健康老人を創生・創出することが基本的な目標である。</p> <p>④ 開発研究センターは今まで 5 つ設置されているが、ほとんどが近年設置されたものであり、活動期間としては、まだスクラップまでは至っていない状況である。開発研究センターは外部資金のみで運用されるが、現在ほとんどの開発研究センターが順調に外部資金を獲得して、研究を推進しているところである。なお、運営費交付金等で運営される研究センターについては、数年おきに評価を実施した上で再編を行っているところである。</p>
--	--	--

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
<p>1 筑波大学における軍事研究に関する基本方針について</p>	<p>① 教育研究評議会決定となっているが、今後対外的に発信する際には、筑波大学決定とすることを検討してはどうか。</p> <p>② 軍事研究と民生研究を分けられない研究はたくさんあるが、その点はどれくらい議論されたのか。また、デュアルユースの問題はどのように考え</p>	<p>① 研究者個々人が互いに責任をシェアするという意味合いで、教育研究評議会決定という形にした。今後、審査委員会の設置といった具体的な議論を進めていく上で必要であれば、大学名義での発信も検討したい。</p> <p>② 軍事（アタッキング）を目的とした研究については行わないという原則で、1年以上議論してきたところである。一方、戦争とは関係のない安全保障</p>

	ているか。	を目的とし、研究内容が人道的であり、研究者の自主性・自律性が担保されている研究であれば、拒否することは難しいという考え方もできる。なお、デュアルユースの問題については、民生研究でスタートしたものが結果的に軍事転用されるケースがあることから、具体の審査とともに、継続的に議論を続ける必要があると考えている。
2 平成 31 年度（2019 年度）予算案の概要について	<p>① 基盤的な運営費交付金の配分にあたり、新たな指標が適用されることになるが、文科省への対案として、国大協としても運営費交付金配分のフォーミュラ（公式）を本格的に検討する必要があるのではないか。</p> <p>② 基盤的な運営費交付金が新たな指標で配分されるにあたり、筑波大学として困ることはないのか。</p>	<p>① 国大協において、教育・研究コストの見える化及び指標を検討する委員会を立ち上げたところである。</p> <p>② 指標によって得意・不得意な点があるため、各大学それほど差がつかないと考えている。</p>
3 会計検査院の平成 29 年度決算検査報告について	（特になし）	
4 第 170 回教育研究評議会報告について	（特になし）	

○第 107 回（平成 31 年 3 月 19 日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 2019 年度学内当初予算（案）について	① 附属病院の収支が 0 になっているが、黒字または赤字の指標はどのように確認すればよいのか。	① 当初予算としては、収支が 0 となるような作りとしている。収益については、中間決算または決算の段階で示すこととなる。

	② 国の配分基準には疑問があるため、国の配分基準に合わせようと努力するのではなく、配分基準をどう見直すべきかという主張を固めるべきではないか。	② 文科省と国大協との間で、次年度は国大協から予算配分のための指標を示すこととされており、鋭意その指標を検討しているところである。
2 平成 31 年度国立大学法人筑波大学年度計画について	(特になし)	
3 平成 31 年度資金運用計画等について	(特になし)	
4 就業規則等の一部改正について	① 附属病院の研究員制度について詳しく説明してもらいたい。	① 附属病院において研究が必要な場が多くなったこと、また、附属病院が研究部局として認定されたことから、各診療グループで研究員を雇用し、研究の補佐が行えるよう本制度を策定した。
5 働く人への心理支援開発研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	① センター長の管理職手当額が低いように思われる。	① 現状の手当額が職務内容に見合うものかどうかは、他の職も含め今後検討していきたい。
6 みなし譲渡所得税の非課税措置に係る筑波大学基金規則の一部改正について	① 遺贈寄附の受入れも検討してはどうか。	① 現在検討しているところである。
7 「アイソトープ環境動態研究センター」及び「生命科学動物資源センター」に係る法人規則等の改正について	(特になし)	(特になし)
8 大学院の改組再編・学位プログラム制への移行について	① データサイエンティストへの需要が高まっている中で、今回の大学院の改組再編においては、そのような人材の養成はどのように考えているのか。	① まず、学士課程での強化が重要と考えており、情報関連科目の必修単位を 2 単位から 4 単位に変更しようとしているところである。また、人工知能科学センターを立ち上げており、AI 分野とその他

	<p>② 少子化の中で定員を増加することになるが、学生の質は担保できるのか。</p> <p>③ 学位名について、企業の人事担当者が混乱してしまうこともあるため、分類を大括りにするなど受入側が理解し易い名称を付すことも必要ではないか。</p> <p>④ 学術院及び研究群の機能・役割について再確認したい。</p>	<p>の分野を掛け合わせた学際的な研究を強化しているところである。</p> <p>② 学士課程の定員減を想定した場合、大学院課程において優秀な留学生や社会人を受け入れるという方針を進めることにより、学生の質の担保は可能と考えている。</p> <p>③ 学際的な分野では、特別な学位名が付されてしまうことが多い。今回の大学院の改組再編で学位数は相当数減少するが、引き続き整理したいと考えている。</p> <p>④ 研究群は各学位プログラムをデザインして運営する主体となり、学術院は定員管理等の各研究群間の全体調整を行うこととなる。なお、教学マネジメント室を設置し、数年ごとに各学位プログラムを評価する役割を担うこととなる。</p>
9 役員等の報酬について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 31 年度役員・役職教員について	(特になし)	
2 「第 3 期中期目標期間における経営力強化方策」のフォローアップ結果 (平成 30 年度) について	(特になし)	

3 アリーナ運営パートナーシップ組成に向けての検討について	① アイスアリーナを検討してはどうか。	① 外部の専門家とも提携して議論を進めているところであり、大学がつくるアリーナとしてどのような形態や機能が相応しいかさらに検討していきたい。
4 温室の寄附受入について	(特になし)	
5 新規事業等に係る意思決定への事業評価システムの導入について	(特になし)	
6 筑波会議について	(特になし)	
7 国立大学法人筑波大学経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答について	(特になし)	
8 第171回及び第172回教育研究評議会報告について	(特になし)	